

## 福祉行財政と福祉計画

問題 42 地方公共団体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特別区を設置できるのは、都に限定されている。
- 2 都道府県が処理する社会福祉に関する事務は、機関委任事務である。
- 3 中核市の指定要件として、人口数は50万以上と定められている。
- 4 広域連合は、介護保険事業に関する事務を処理できないとされている。
- 5 政令指定都市は、婦人相談所を設置することができる。

問題 43 次の社会福祉施設等の費用のうち、法律上、国が4分の3を負担することになっているものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 救護施設の入所措置に要する費用
- 2 養護老人ホームの入所措置に要する費用
- 3 婦人相談所の行う一時保護に要する費用
- 4 母子生活支援施設の母子保護の実施に要する費用
- 5 児童養護施設の入所措置に要する費用

問題 44 「平成31年版地方財政白書」(総務省)における民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の目的別歳出純計決算額のうち、民生費は教育費に次いで多い。
- 2 都道府県の目的別歳出では、生活保護費の割合が最も高い。
- 3 都道府県の性質別歳出では、扶助費の割合が最も高い。
- 4 市町村の目的別歳出では、児童福祉費の割合が最も高い。
- 5 市町村の性質別歳出では、人件費の割合が最も高い。

問題 45 次の計画のうち、定めたとき、又は変更したときに内閣総理大臣に提出しなければならないものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県介護保険事業支援計画
- 2 都道府県における子どもの貧困対策についての計画
- 3 都道府県障害福祉計画
- 4 都道府県老人福祉計画
- 5 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画

問題 46 次の各計画の策定を規定している法律に、計画の実績について評価を行うと明記されているものを1つ選びなさい。

- 1 市町村自殺対策計画
- 2 市町村介護保険事業計画
- 3 市町村障害者計画
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画
- 5 市町村老人福祉計画

問題 47 福祉計画に関して、1990年(平成2年)の福祉関係八法改正より以前の記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「エンゼルプラン」が策定された。
- 2 障害福祉計画が障害者自立支援法に規定された。
- 3 社会福祉施設緊急整備5か年計画が策定された。
- 4 「新ゴールドプラン」が策定された。
- 5 地域福祉計画が社会福祉法に規定された。

(注) 1 「エンゼルプラン」とは、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」のことである。

2 「新ゴールドプラン」とは、「新・高齢者保健福祉推進十か年戦略」のことである。

問題 48 第7期介護保険事業計画(2018年度(平成30年度)開始)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域包括支援センターが、創設されることになった。
- 2 市町村が実施主体となる地域支援事業が開始された。
- 3 介護保険事業計画が、初めて地域包括ケア計画と位置づけられた。
- 4 「基本指針」において、医療法に規定される医療計画との整合性を確保することの重要性が明記された。
- 5 第7期の第一号被保険者の保険料が全市町村で引き上げられた。

(注) 「基本指針」とは、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(平成30年3月13日厚生労働省告示第57号)のことを指す。